



---

---

## 十日町署管内の労働災害増加を受け、 『労働災害撲滅に向けた緊急要請』 を実施しました。

---

---

十日町署管内の労働災害（休業4日以上）について、昨年の件数（66件：過去最少件数）を踏まえ、平成31年・令和元年の発生件数を「年間65件以下」とする等の目標を掲げ、労働災害防止対策を推進しているところです。

しかしながら、当署管内における、労働災害（休業4日以上）発生件数（速報値）は、本年1月1日から9月末日までで、  
「60件（昨年同期比：+17件増・39.5%増）」  
となっています。今年は、過去5年間の同期発生件数と比較しても、最も災害が多い状況です。

あらためて、当署管内における労働災害を撲滅するため、令和元年10月10日に、災害防止関係団体の皆様（十日町労働基準協会、建設業労働災害防止協会新潟県支部十日町分会、十日町地区木造家屋建築工事等安全対策連絡協議会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部小千谷分会）に対して、別添の『職場における労働災害撲滅に向けた緊急要請について』にて、緊急要請を行いました。

今年も残り3か月弱となりました。これから寒くなる時期を迎えるにあたり、今一度、職場における安全管理・安全対策の徹底をお願いします。目指せ、労働災害「0（ゼロ）」！！！！



災害防止関係団体の代表者 殿

十日町 労働基準監督署長

職場における労働災害撲滅に向けた緊急要請について

平素より労働安全衛生行政の推進のご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

十日町労働基準監督署では、厚生労働省の『第 13 次労働災害防止推進計画（5 か年）』に基づき、当署管内の労働災害（休業 4 日以上）について、史上最少件数を記録した去年の件数（66 件）を踏まえ、本年の発生件数を「年間 65 件以下」とする等の目標を掲げ、労働災害防止対策を推進しているところです。

しかしながら、当署管内における、本年 1 月 1 日から 9 月末日までの労働災害（休業 4 日以上）発生件数（速報値）は、既に「60 件（昨年同期比 +17 件増・39.5%増）」と、極めて憂慮すべき事態となっています。

労働災害は本来あってはならないものであり、不断の取組が必要です。また、労働災害のない職場づくりは、人材を確保・養成し、企業活動を活発化する上でも、大きなメリットをもたらします。

これから年末にかけ、貴団体におかれましては、死亡災害の撲滅及び労働災害全体の減少に向け、安全活動を強化いただくとともに、傘下の会員事業場へ、下記事項についての周知啓発、支援等の取組みをお願いいたします。

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって、労働災害防止に努めていただきますよう、要請いたします。

記

1. 安全作業マニュアルの遵守状況の確認等の安全衛生活動の徹底と適切な安全管理者等の選任とその職務を確実に実行する等の安全管理体制の充実を図ること
2. 管内にて今年災害発生件数が増加している業種における取組強化について
  - (1) 建設業  
建設業における三大災害（墜落・転落災害、重機・クレーン災害、土砂崩壊災害）の防止を徹底すること。特に、高所作業における墜落防止措置、適切な保護帽や墜落制止器具の着用や重機災害防止のための適切な作業計画策定、重機との接触防止措置、有資格者による作業等を徹底すること。
  - (2) 第 3 次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）  
転倒災害、急な動き・無理な動きによる災害（腰痛など）が多発しているため、これらの災害防止を徹底すること。厚生労働省にて推進する「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動～小売業・社会福祉施設・飲食店の労働災害の減少に向けて～」を行うなど、各種労働災害防止に努めること。
3. 晩秋から初冬にかけて、特に、建設業など作業環境が悪化する屋外型産業においては、転倒災害防止に留意すること。厚生労働省や労働災害防止団体で取組む「STOP！転倒災害プロジェクト」を推進・徹底すること。（以 上）



**速 報**

**令和元年 労働災害発生状況**

十日町 労働基準監督署  
( 9 月 末 現 在 )

業種別	過去5年災害発生状況					対前年同期比				元年		
	26年	27年	28年	29年	30年	30年	元年	増減数	増減率	墜落	転倒	雪関連
<b>製 造 業</b>	20	(1) 23	16	20	22	16	16	±0	±0%	1	6	3
食料品	11	(1) 8	8	10	16	13	8	-5	-38.5%	1	3	1
繊維工業	1	1	1	1	0	0	1	+1	---		1	
衣服・繊維製品	1	0	0	0	0	0	0					
木材・木製品、家具等	0	1	2	2	0	0	0					
紙・紙加工品、印刷等	0	0	0	0	0	0	0					
化学工業	0	0	0	0	0	0	0					
窯業・土石製品	0	1	0	2	0	0	1	+1	---			
鉄鋼業、非鉄金属	0	2	0	1	0	0	2	+2	---			
金属製品	2	0	0	0	1	1	0	-1	-100.0%			
一般機械、輸送用機械等	1	1	1	0	0	0	0					
電気機械器具	0	2	0	0	1	0	0					
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0					
その他の製造業	4	7	4	4	4	2	4	+2	+100.0%		2	2
<b>鉱 業</b>	1	1	0	2	0	0	1	+1	---	1	0	1
<b>建 設 業</b>	18	23	10	18	16	9 (1)	13	+4	+44.4%	4	0	4
土木工事業	3	8	5	6	6	5	6	+1	+20.0%	2		3
建築工事業	12	14	5	9	6	1 (1)	7	+6	+600.0%	2		1
うち木建工事業	6	5	2	5	0	0	4	+4	---	2		
その他建設業	3	1	0	3	4	3	0	-3	-100.0%			
<b>運 輸 交 通 業</b>	1	2 (1)	1	1	0	0	4	+4	---	1	1	0
うち道路貨物運送業	1	2 (1)	1	0	0	0	3	+3	---	1	1	
<b>貨 物 取 扱 業</b>	0	0	0	0	0	0	0	±0	---	0	0	0
<b>農 林 業</b>	3	2 (1)	5	3	0	0	0	±0	---	0	0	0
うち林業	0	1 (1)	3	1	0	0	0					
<b>畜 産 ・ 水 産 業</b>	1	0	0	1	0	0	0	±0	---	0	0	0
<b>そ の 他 の 事 業</b>	24	34	36	27	28	18	26	+8	+44.4%	6	7	1
うち小売業	4	8	12	8	4	2	6	+4	+200.0%		3	
うち社会福祉施設	8	11	9	6	6	3	6	+3	+100.0%	1		
うち飲食店	3	1	4	1	3	2	0	-2	-100.0%			
うち旅館業	3	3	2	2	1	1	0	-1	-100.0%			
うちビルメンテナンス業	2	0	2	2	2	2	1	-1	-50.0%		1	
うち廃棄物処理業	0	0	0	0	1	0	0					
うち警備業	0	0	0	2	2	1	3	+2	+200.0%	2	1	
<b>総 計</b>	68	(1) 85 (2)	68	72	66	43 (1)	60	+17	+39.5%	13	14	9

※( )内は死亡件数の内数である。以下同じ。

**主な労働災害の発生状況**

	26年	27年	28年	29年	30年
墜落災害	13	16	9	17	17
転倒災害	13	16	20	24	16
交通災害	1	6	1	3	6
機械との接触	6	8	3	2	5
重機関連	4	6	1	1	3
腰痛	4	1	2	4	3
木工機械	3	3	2	1	0
雪関連	6	(1) 9	6	15	11
熱中症(休業4日以上)	1	0	0	1	0
※熱中症での労災請求	11	5	5	4	19

※目的ごとに集計しているため、件数が重複することがあります。ただし、機械との接触から木工機械の件数は除いています。

**令和元年 業種別発生割合**

速報値	元年
13	13
14	14
4	4
2	2
4	4
1	1
2	2
9	9
1	1
4	4

